



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス
コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

TEL 0898-23-2243

定時株主総会開催予定日 2024年5月30日

配当支払開始予定日

2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	9,730	5.9	726	18.9	825	15.9	358	21.4
2023年2月期	9,185	3.9	611	52.7	712	19.6	295	21.7

(注) 包括利益 2024年2月期 456百万円 (24.4%) 2023年2月期 366百万円 (35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	388.78		14.7	16.0	7.5
2023年2月期	320.16		13.4	14.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	5,419	2,744	47.5	2,972.94
2023年2月期	4,914	2,390	46.9	2,588.76

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,574百万円 2023年2月期 2,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	816	576	119	1,006
2023年2月期	730	560	411	862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		110.00	110.00	101	34.3	4.4
2024年2月期		0.00		125.00	125.00	115	32.2	4.5
2025年2月期(予想)		0.00		125.00	125.00			

(注) 2024年2月期における1株当たり期末配当金については、120円から125円に変更しております。
詳細については、本日(2024年4月12日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,798	1.9	368	1.8	400	4.0	268	1.1	291.07
通期	9,850	1.2	734	1.1	835	1.1	362	0.9	392.14

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年2月29日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期	953,600 株	2023年2月期	953,600 株
2024年2月期	30,468 株	2023年2月期	30,326 株
2024年2月期	923,209 株	2023年2月期	923,337 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,956	5.0	496	5.6	600	4.1	259	21.9
2023年2月期	8,526	4.5	526	39.6	625	16.7	213	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	281.50	
2023年2月期	230.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	5,052	2,436	48.2	2,638.92
2023年2月期	4,747	2,277	47.9	2,466.92

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,436百万円 2023年2月期 2,277百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴う外出機会の増加等を背景に、個人消費等を中心として景気は緩やかに持ち直しつつあります。

一方で、長期化する原材料費やエネルギーコストの高騰、記録的な円安水準、これらによる国内での急激な物価上昇などが続いております。

また、世界経済では、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、主要各国での金利上昇など、国内景気に影響を与える不確定要素が多数存在しており、今後の国内景気の見通しはまだ先行き不透明となっております。

そのような環境の中、当社グループは、リユース事業では、新規出店を支える体制づくりと経年劣化した既存店の改修を行いました。フードサービス事業では、モスバーガー店舗の改装を4店舗行いました。

新規出店は、10月にリユース事業1店舗、地方創生事業1施設、11月にリユース事業2店舗、12月にリユース事業3店舗、2月にリユース事業1店舗（バンコク）を出店しました。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業104店舗、フードサービス事業29店舗、地方創生事業10施設、合計143店舗となりました。

なお、リユース事業の「ハードオフ・オフハウス熊本帯山店」は、2023年5月26日に発生した火災事故の影響で、105日間の休業となりました（2023年9月8日に営業を再開しております。）。当該事故に伴い焼失した資産については保険金を受領しており、経営成績に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の経営成績は、売上高9,730,666千円（前期比5.9%増）、営業利益726,548千円（同18.9%増）、経常利益825,866千円（同15.9%増）でした。また、親会社株主に帰属する当期純利益は358,929千円（同21.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(リユース事業)

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移し、店舗運営のスタンダードを実現できる人材育成と新規出店、海外供給センター事業では、Mottainai Worldへの視察研修など、人材育成に取り組みました。

この結果、売上高7,057,828千円（前期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）1,158,415千円（同12.5%増）となりました。

(フードサービス事業)

モスバーガー事業では、店舗改装を行い新しいお客様のニーズに対応できるスペースづくりに取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったアルコール類を提供する店舗では客数の回復が顕著であり、これに対応できる体制づくりを行いました。

この結果、売上高2,372,181千円（前期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）142,796千円（同3.6%減）となりました。

(地方創生事業)

新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、お客様にご利用頂き易い環境が整い始めましたが、世界的な資源高騰の影響を受け、エネルギーコストが増加しました。また、2024年秋、2025年、2026年の稼働を予定している複数の施設に対し先行投資を行いました。

この結果、売上高300,656千円（前期比11.2%増）、セグメント損失（営業損失）167,772千円（前期はセグメント損失（営業損失）168,770千円）となりましたが、経常損益では行政からの支援金35,327千円を含め、経常損失95,842千円（前期は経常損失96,785千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて273,157千円増加し、2,473,798千円となりました。現金及び預金の増加149,304千円、商品の増加100,375千円が主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて232,015千円増加し、2,946,154千円となりました。有形固定資産の増加215,838千円、投資その他の資産の増加19,887千円が主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて505,172千円増加し、5,419,953千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて52,285千円増加し、981,728千円となりました。未払費用の増加26,628千円、未払消費税の増加18,859千円が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて98,603千円増加し、1,693,805千円となりました。長期借入金の増加38,493千円、リース債務の増加31,343千円、資産除去債務の増加15,257千円が主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて150,888千円増加し、2,675,533千円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて354,284千円増加し、2,744,419千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ144,143千円増加し、1,006,484千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である減価償却費及び減損損失の計上、法人税等の支払等により、816,632千円の収入（前連結累計期間は730,397千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の回収による収入、貸付金の回収による収入等により、576,425千円の支出（前連結累計期間は560,267千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、119,614千円の支出（前連結累計期間は411,818千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益増加を反映した高水準な賃上げなど、所得環境の改善が期待されるほか、企業の設備投資意欲の高まりによる景気の緩やかな持ち直しが予測され、個人消費は持ち直しに転じると想定するものの、新型コロナウイルス流行による消費者の消費行動の変容は続き、飲食業、観光業へ与える影響は依然として不透明であると想定されます。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、記録的な円安、世界的な金融引き締めに伴う影響など、引き続き不安定な要素が多く、わが社を取り巻く経済環境は、今後も予測しがたい状況が続くと予測されます。

このような環境のもと、当社グループでは店舗開発力の強化と人材の確保を達成できる環境づくりを進めます。加えて、次世代経営陣の育成とバックオフィスにおけるデジタル化への取り組みを継続していきます。そして、リユース事業とフードサービス事業のリアル店舗出店を加速させ、2025年度中の地方創生事業の全施設の完全稼働を目指します。

以上を想定して、2025年2月期の連結業績予想につきましては、売上高9,850,000千円（前期比1.2%増）、営業利益734,810千円（同1.1%増）、経常利益835,000千円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益362,000千円（同0.9%増）を予想しております。

上記予想を踏まえ、1株当たり配当金につきましては、125円とさせていただきますこととします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,341	1,011,645
売掛金	128,605	138,452
商品	1,046,280	1,146,655
その他	164,874	183,429
貸倒引当金	△1,460	△6,384
流動資産合計	2,200,641	2,473,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,966	920,921
機械装置及び運搬具(純額)	11,844	11,138
工具、器具及び備品(純額)	68,680	71,777
土地	279,182	275,309
リース資産(純額)	139,571	165,770
建設仮勘定	74,598	193,764
有形固定資産合計	1,422,843	1,638,681
無形固定資産		
投資その他の資産	38,135	34,425
投資有価証券	120,271	170,252
関係会社株式	1,893	1,893
長期貸付金	77,439	69,001
投資不動産(純額)	284,723	263,093
差入保証金	513,952	501,479
繰延税金資産	166,468	178,211
その他	108,926	99,612
貸倒引当金	△20,515	△10,496
投資その他の資産合計	1,253,159	1,273,047
固定資産合計	2,714,139	2,946,154
資産合計	4,914,780	5,419,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,676	67,469
1年内返済予定の長期借入金	275,594	276,648
リース債務	48,327	59,893
未払金	120,700	126,523
未払費用	113,910	140,539
未払法人税等	131,755	125,133
未払消費税等	50,138	68,997
契約負債	7,875	2,714
その他	112,464	113,807
流動負債合計	929,443	981,728
固定負債		
長期借入金	857,550	896,043
リース債務	115,166	146,510
退職給付に係る負債	22,611	26,854
関係会社事業損失引当金	5,827	4,300
役員退職慰労引当金	117,116	128,329
資産除去債務	431,938	447,195
その他	44,992	44,572
固定負債合計	1,595,202	1,693,805
負債合計	2,524,645	2,675,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,726,142	1,983,511
自己株式	△70,275	△70,666
株主資本合計	2,266,881	2,523,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,460	28,960
為替換算調整勘定	13,966	21,991
その他の包括利益累計額合計	42,427	50,951
非支配株主持分	80,825	169,607
純資産合計	2,390,134	2,744,419
負債純資産合計	4,914,780	5,419,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	9,185,521	9,730,666
売上原価	3,263,531	3,399,646
売上総利益	5,921,990	6,331,020
販売費及び一般管理費	5,310,697	5,604,472
営業利益	611,292	726,548
営業外収益		
不動産賃貸料	50,991	52,285
受取負担金	56,202	35,327
受取協力金	11,402	—
補助金収入	13,294	32,545
関係会社事業損失引当金戻入額	4,415	1,527
その他	41,322	39,618
営業外収益合計	177,629	161,303
営業外費用		
支払利息	8,434	7,501
不動産賃貸原価	50,239	49,337
関係会社債権放棄損	13,250	—
その他	4,360	5,145
営業外費用合計	76,284	61,984
経常利益	712,637	825,866
特別利益		
収用補償金	—	23,861
特別利益合計	—	23,861
特別損失		
固定資産除却損	3,951	1,670
減損損失	231,357	218,101
店舗閉鎖損失	23,251	6,527
固定資産圧縮損	—	12,488
関係会社株式評価損	5,406	—
特別損失合計	263,966	238,787
税金等調整前当期純利益	448,671	610,941
法人税、住民税及び事業税	152,791	184,373
法人税等調整額	△39,227	△12,325
法人税等合計	113,564	172,048
当期純利益	335,107	438,892
非支配株主に帰属する当期純利益	39,488	79,963
親会社株主に帰属する当期純利益	295,618	358,929

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	335,107	438,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,734	499
為替換算調整勘定	22,027	16,843
その他の包括利益合計	31,761	17,342
包括利益	366,869	456,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,868	367,453
非支配株主に係る包括利益	44,000	88,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,507	63,507	1,536,663	△70,064	2,077,613
会計方針の変更による 累積的影響額			△13,804		△13,804
会計方針の変更を反映し た当期首残高	547,507	63,507	1,522,858	△70,064	2,063,808
当期変動額					
剰余金の配当			△92,334		△92,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			295,618		295,618
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,283	△210	203,072
当期末残高	547,507	63,507	1,726,142	△70,275	2,266,881

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	18,726	△3,549	15,176	36,825	2,129,616
会計方針の変更による 累積的影響額					△13,804
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,726	△3,549	15,176	36,825	2,115,811
当期変動額					
剰余金の配当					△92,334
親会社株主に帰属する 当期純利益					295,618
自己株式の取得					△210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,734	17,515	27,250	44,000	71,250
当期変動額合計	9,734	17,515	27,250	44,000	274,323
当期末残高	28,460	13,966	42,427	80,825	2,390,134

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,507	63,507	1,726,142	△70,275	2,266,881
当期変動額					
剰余金の配当			△101,560		△101,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			358,929		358,929
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	257,369	△390	256,978
当期末残高	547,507	63,507	1,983,511	△70,666	2,523,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	28,460	13,966	42,427	80,825	2,390,134
当期変動額					
剰余金の配当					△101,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					358,929
自己株式の取得					△390
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	499	8,024	8,524	88,781	97,306
当期変動額合計	499	8,024	8,524	88,781	354,284
当期末残高	28,960	21,991	50,951	169,607	2,744,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,671	610,941
減価償却費	191,798	202,475
長期前払費用償却額	16,234	9,838
減損損失	231,357	218,101
店舗閉鎖損失	23,251	6,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,257	△5,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,273	3,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,365	11,212
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△4,415	△1,527
契約負債の増減額(△は減少)	7,875	△5,161
受取利息及び受取配当金	△2,009	△4,431
支払利息	8,434	7,501
受取負担金	△56,202	△35,327
収用補償金	-	△23,861
関係会社株式評価損	5,406	-
有形固定資産除却損	3,951	1,670
固定資産圧縮損	-	12,488
売上債権の増減額(△は増加)	△4,915	△9,295
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,884	△122,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,256	△6,290
その他	△14,845	16,003
小計	843,346	886,919
利息及び配当金の受取額	2,009	4,431
受取負担金の受取額	70,000	90,000
受取負担金の返戻額	-	△13,797
利息の支払額	△8,407	△7,539
保険金の受取額	-	63,471
災害損失の支払額	-	△2,777
店舗閉鎖損失の支払額	△12,889	△11,346
法人税等の支払額	△163,660	△192,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,397	816,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434,819	△500,655
投資有価証券の取得による支出	△41,150	△49,262
資産除去債務の履行による支出	△21,498	△29,843
無形固定資産の取得による支出	△18,706	-
長期前払費用の取得による支出	△53,232	△14,884
差入保証金の差入による支出	△23,055	△20,211
差入保証金の回収による収入	24,898	30,794
預り保証金の受入による収入	4,000	-
貸付けによる支出	△2,000	△2,000
貸付金の回収による収入	8,297	9,845
その他	△3,000	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,267	△576,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	△150,000	-
長期借入れによる収入	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△525,398	△310,453
リース債務の返済による支出	△43,963	△57,099
自己株式の取得による支出	△210	△390
配当金の支払額	△92,246	△101,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,818	△119,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,583	23,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,105	144,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,446	862,341
現金及び現金同等物の期末残高	862,341	1,006,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業活動は、取扱商品と運営形態を基礎とした事業セグメントから構成されており、フランチャイズシステムにより事業展開している「リユース事業」、フランチャイズシステム及び当社グループ独自の開発により事業展開している「フードサービス事業」、温浴宿泊施設、生産物販売等の運営及び当社グループ独自で製造小売事業を展開する「地方創生事業」の3事業であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主な業態等の名称
リユース事業	<p>「ハードオフ」パソコン・楽器・オーディオ・ソフト（ゲーム・CD・DVD）・玩具等のリユース</p> <p>「オフハウス」時計・宝飾品・ブランドバック・家具・衣類・スポーツ用品・家庭用電気製品等のリユース</p> <p>「ホビーオフ」ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース</p> <p>「ブックオフ」書籍・ソフト（ゲーム・CD・DVD）等のリユース</p> <p>「MOTTAINAI WORLD ECO TOWN」総合リユース</p>
フードサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フランチャイズシステムによる展開 <ul style="list-style-type: none"> 「モスバーガー」（ファストフード） 「トマト&オニオン」（ファミリーレストラン） 「熱烈タンタン麺一番亭」（中華料理店） 「俺のフレンチ・イタリアン」（フレンチ・イタリアンレストラン） 「いきなりステーキ」「ペッパーランチ」（ステーキショップ） 「旭川味噌ラーメンばんから」（ラーメン専門店） ・独自の開発による事業展開 <ul style="list-style-type: none"> 「かつれつ亭」「馳走家とり壺」（和食） 「ティア自然食堂」（自然食レストラン） 「デリカ・スイーツ&ベーカリー」（惣菜・パン・洋菓子のインスタアショップ） 「ターミナル」（コーヒーショップ） 「ショコラトリー tsumugi」（チョコレート専門店） 「アトリエ tsumugi」「bake shop offrir」（洋菓子専門店） 「今治街中麦酒」（クラフトビールの醸造・販売）
地方創生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・温浴宿泊施設等 <ul style="list-style-type: none"> 「今治市鈍川せせらぎ交流館」「ユートピア宇和・游の里温泉」「クアテルメ宝泉坊・宝泉坊ロッジ」「西条市本谷温泉館」「成川溪谷休養センター・高月温泉」 ・生産物販売等 <ul style="list-style-type: none"> 「今治市玉川龍岡活性化センター」「ほわいとファーム」「ししの里せいよ」「鬼北町ジビエ施設」 ・独自の開発による製造小売事業の運営 <ul style="list-style-type: none"> 「ハム工房古都」（ハム・ソーセージの製造・販売）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	リユース事業	フードサービ ス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,628,661	2,286,504	270,355	9,185,521	-	9,185,521
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,628,661	2,286,504	270,355	9,185,521	-	9,185,521
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,029,990	148,165	△168,770	1,009,386	△398,093	611,292
セグメント資産	2,697,161	418,605	320,288	3,436,055	1,478,724	4,914,780
その他の項目						
減価償却費	108,694	42,184	7,877	158,756	9,508	168,264
減損損失	21,320	102,540	101,158	225,019	6,337	231,357
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	277,745	271,963	204,960	754,670	32,602	787,272

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費398,093千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減損損失であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。
- 4 上表には含まれておりませんが、フードサービス事業では、新型コロナウイルスに関連した受取協力金11,402千円等を営業外収益に計上した結果、経常利益は135,181千円となっております。
- 5 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、行政からの支援金56,202千円等を営業外収益に計上した結果、経常損失は96,785千円となっております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	リユース事業	フードサービ ス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,057,828	2,372,181	300,656	9,730,666	-	9,730,666
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,057,828	2,372,181	300,656	9,730,666	-	9,730,666
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,158,415	142,796	△167,772	1,133,440	△406,891	726,548
セグメント資産	3,135,995	419,290	306,946	3,862,231	1,557,721	5,419,953
その他の項目						
減価償却費	116,556	42,468	8,440	167,464	8,709	176,173
減損損失	95,645	51,156	67,424	214,227	3,873	218,101
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	405,169	95,206	116,375	616,751	20,765	637,516

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費406,891千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。
- 4 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、行政からの支援金35,327千円等を営業外収益に計上した結果、経常損失は95,842千円となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
8,362,928	822,592	9,185,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
8,640,183	1,090,483	9,730,666

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

2. 当連結会計年度より、本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にして集計したものを記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,588円76銭	2,972円94銭
1株当たり当期純利益	320円16銭	388円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,390,134	2,744,419
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,390,134	2,744,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	923,274	923,132

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,618	358,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,618	358,929
普通株式の期中平均株式数(株)	923,337	923,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。